

開催地名	大阪府大阪市
開催日時	令和7年11月8日(土) 10:00 ~ 11:30
開催場所	錦秀会 住吉区民センター 小ホール
語り部	佐々木 守(岩手県釜石市)
参加者	住吉区総合防災職員 35名
開催経緯	<p>本区、住吉区では釜石市の東日本大震災での反省に立ち、同じ失敗をしないように危機関係全般に関して、各地での応援シンポジウムで講演活動に取り組んでおられる方のリアルなお声を聴かせていただき、私たち職員としても大規模災害への対応について、なかなか実感を持ってない、湧いてこない部分、災害対応や地域支援のあり方を考えるきっかけになれば良いと考える。</p>
内容	<p>(1)東日本大震災当日の状況</p> <p>2011年3月11日、釜石市市役所では会議の開催中に大きな揺れに見舞われた。</p> <p>防災無線などで避難を繰り返し呼びかけたが、約30分後に津波が到達し、市街地はすべて流され湖のようになった。職員は数日間、建物内に閉じ込められることとなった。停電・断水・下水機能の停止により「トイレの確保」が最重要課題となった。</p> <p>避難については平時から「車で逃げないように」と周知していたが、実際には多くの住民が車で避難し渋滞が発生、津波に巻き込まれるケースが多発した。途中で車を捨てて走った人は助かり、車にとどまった人が犠牲になる例が多く見られた。救助活動を続けたものの、助かった人よりも遺体が次々に見つかる状況であった。死者は888人、行方不明者は現在も152人にのぼり、隣接する大槌町では400人以上がいまだに行方不明となっている。今もなお、遺骨が見つかることがある。</p> <p>当時は情報を得る手段がなく、震災から1週間後に携帯電話が復旧してようやく家族の安否を確認できた。</p> <p>(2)事前に行っていた防災の取り組み</p> <p>震災の2年前から防災に取り組み、「地震のあと3日間は地域が孤立する」という前提のもと、各地に自主防災組織をつくるなどの対応を進めていた。当時は「宮城県沖地震は3年以内に99%起こる」という想定があったため、先行して防災への取り組みを進めていた。釜石市では、震災の7~8年前から子どもたちへの防災教育を独自に行っていた。この取り組みが、後に「釜石市の奇跡」と呼ばれるように、子どもたちが多く助かった要因となった。震災時に</p>

は、子どもたちが率先して高台へ避難し、高齢者を助けながら逃げる姿も多く見られた。

一方で、防災計画は現実の被害規模の前では十分に機能しなかったと感じている。地域防災計画では遺体安置所を事前に設定しておらず、何百体もの遺体を扱い・搬送することは想定していなかったため、職員の精神的負担は非常に大きかった。

### (3)避難所運営

当時、避難所には1万人以上、人口の3割が来ていた。釜石市では仮設住宅が整うまで5か月間、避難所を運営し続けた。市職員だけでは回らず、大阪市や首都圏、秋田県などからの応援職員が来た。避難所運営にはローテーションを組み、運営を維持することが必要であった。避難ではプライバシーの確保、冷暖房、トイレ、ペット・障がい者・高齢者への配慮、適切な医療の確保が重要となる。避難所自体も流されたので、安心安全な避難所を設定する必要があると感じた。これらが不足すると震災後に避難所で亡くなる災害関連死が増える。避難所運営で大切なのは災害関連死をなくすことである。

プライバシーの確保のために車で生活し、亡くなる方も多く発生した。特にトイレは、数・清掃・男女別・安全確保のすべてが課題であり、使いたくなるトイレを意識した整備が不可欠である。また、高齢者の中には和式便器でないと使用できない方も多く、洋式トイレでは対応が難しいケースもあった。そのため、さまざまなタイプのトイレを用意する必要があった。そんな中でトイレだけでなく、文明の力に頼りすぎることは危険だと感じた。水道も下水も壊れば終わりである。井戸水など、昔のように自分たちで汲み上げられる水源を残しておくことが非常に大事だと思った。食べ物も一律の備蓄ではなく、多様な人に配慮した備蓄が必要である。

また、防災計画では在宅避難を想定していなかったが、実際には在宅避難者や市外の親戚宅に避難した人も多く、行政が把握できない被災者が発生し、人員把握が困難であった。更に女性の視点が不足しており、授乳・更衣スペースなどの用意が後手に回った。

### (4)教訓

どんなに計画を立てても現場では必ず想定外の事態が起こる。だからこそ、情報に依存するのではなく、想定外のときにどう動くかを平時から考えておく

ことが大切である。まずは命を守ることを優先し、率先して避難することが大切である。

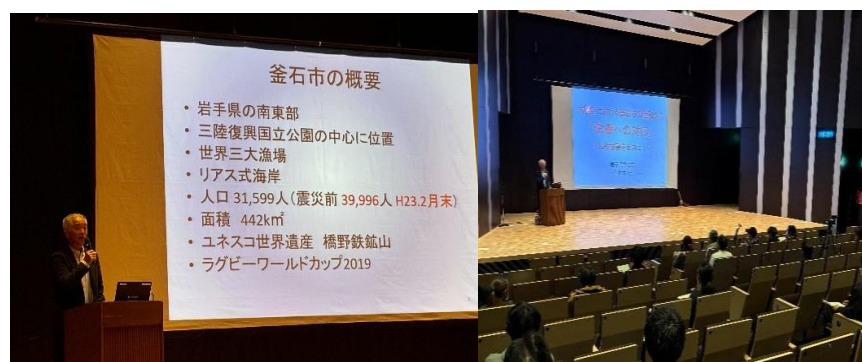
震災時には流された品物を個人に返す作業など、予想外の業務が多発するため、他の自治体の応援についても受け入れ体制を整えておくことが必要である。ボランティアは非常にありがたかったが、受け入れ側の体制がないと、やってほしい作業に振りわけられない。受け入れ窓口とルールづくりをあらかじめ決めておくことが必要となる。

最も助けになったのは、日頃から交流や協定を結んでいた自治体や姉妹都市であった。沿岸部では隣接自治体も被災するため、同時に災害を受けない都市と災害協定を結ぶことが有効である。

#### (5) 私が伝えたいこと

日本人は、起きてほしくないことを「起きてほしくないから起きるはずがない」と考える特性があるが、水に流さずに備えていくことが大切である。自分で考えられる子供を育て、都市型の災害（高層ビルや地下街等）の甚大な被害に対応していく備えが必要である。非常時には誰も記録を取れなくなる。後から「何をどう判断したか」を残すには、録音や写真、外部の協力などを積極的に受け入れることが重要となる。記録を残すことも防災の一部である。

そして、職員自身がまず生き残ることが大切だ。家族と「災害時は別々に避難する」という約束を平時にしておくことが、公務を継続するうえで不可欠である。住民自身も災害を自分ごととして考え、同じ後悔を繰り返さない取り組みをしてほしい。



開催地より	<p>当時の被災状況や避難行動、支援活動の実際についてお話を伺うことで、日常業務の中では自分ごととして捉えにくい大規模災害を現場の視点から学び、職員一人ひとりが今後の災害対策や地域支援の在り方を考える機会とする。</p> <p>行政職員は、「大規模地震なんて本当に来るのか」という感覚で、どこか現実味の薄い状態で日々を過ごしてしまっている部分があるのではないかと感じた。</p> <p>しかし、実際に震災が起き、大規模な被害が発生したときに、私たち行政職員として何をすべきなのか。そのことを、今日のお話の中から感じ取り、考える機会にしていきたい。東日本大震災での教訓の中でも、やはりトイレの問題は大きな課題であったと思う。トイレの確保は非常に大きな問題となっており、今後しっかりと考えていくべき課題であると感じた。</p>
-------	---